

# 防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業

## 趣旨・事業イメージ

(前年度予算額：225百万円)  
29年度予算額：226百万円

我が国においては、地震・津波、台風・集中豪雨等による災害が多数発生している。また、登下校中の児童生徒等が巻き込まれる交通事故、さらには、学校内外において不審者による児童生徒等の安全を脅かす事件などが依然として発生している。

- 児童生徒等自身に安全を守るための能力を身に付けさせる**安全教育の充実**
  - 児童生徒等の生活の場である学校の**安全管理体制の充実**
- が求められている。

### ◆教育手法の開発

- 地域の災害リスク(地震・原子力・火山・土砂災害等)に応じた、緊急地震速報等の各種情報ツールを活用した避難訓練の実施
- 交通安全の意識や技能を高める教育手法の開発・推進
- 防犯を含む生活上の安全に関する教育手法の開発・推進
- 関係省庁(機関)が行う安全に関する取組と連携した教育手法の開発・推進

### ◆被災地支援を通じた体験型防災教育の推進

- 安全で安心な社会づくりに参画することの意義について、支援者となる視点から学ぶための防災教育の推進
- 被災地の実情を見聞することを通じた実践的教育活動の推進

### ◆学校の安全管理体制の充実

- 通学路合同点検等、登下校時の安全を確保する体制・システムの構築
- 学校外や夜間等、様々な場面・時間を想定した安全管理体制の充実
- セーフティプロモーションスクール等の先進事例を参考に地域の学校安全関係者(有資格者等)、関係機関及び団体との連携・協力
- PDCAサイクルに基づく学校安全計画の評価と次年度計画への反映・実践

中核となる教員を中心とした取組の推進

専門家等アドバイザーの指導・助言

都道府県教育委員会等(実践地域・学校の指定)

文部科学省

優良な取組を行う学校・地域の実践事例の収集

成果発表会の開催等による普及・ポータルサイトを活用した全国での情報共有

### 学校安全推進のための手引き作成

#### 【総合危機管理マニュアル作成の手引きの改訂】

- 現状版は、学校への不審者侵入や登下校時の対応等、防犯中心の内容となっていることから、学校管理下における事故等、学校で想定されるあらゆる危機事象に対応するためには**情報の充実が必要**
- 学校事故や自然災害、交通事故等、学校における**危機事象を網羅**
- 校外学習や寄宿舎といった学校外や夜間などでの対応も含め、**様々な場面・時間を想定**

#### 【次年度に向けた「『生きる力』をはぐくむ学校安全の推進(仮)」の整理】

- 学習指導要領改訂を踏まえ、各学校が設定する安全に関する資質・能力の育成を実現するため、「カリキュラム・マネジメント」の視点から、教育課程編成の在り方、教育課程の実施の在り方、教育課程の評価及び改善の在り方等の方策を整理する。

※資料の完成は、平成29年度告示予定の高等学校学習指導要領を踏まえ、平成30年度を予定



成果

- 優良な実践事例、危機管理マニュアルの作成方法を学校及び学校の設置者に共有
- 学校及び地方公共団体等による取組の増加
- 全国的な防災教育を中心とした安全教育の質の向上